

しおがま 市議会だより

編集発行 宮城県塩竈市議会報編集委員会 tel 022(355)6793 Aug.2026 (令和8年8月)
ホームページアドレス <https://www.city.shiogama.miyagi.jp/life/5/36/>

令和8年 6月定例会号

- 議案審議の概要 など P2
- 常任委員長報告 など P3
- 討論 P4
- 市政に対する一般質問 P5～9
- 議案等賛否一覧表 など P10



【塩竈市議会ホームページ】
市議会の情報は市議会HPで
ご覧になれます。



桂島海水浴場(7/18～8/16)オープン前の清掃活動

定例会会議日程

本会議
委員会
本会議
委員会
本会議

- 6月15日 会期の決定、諸般の報告、専決処分
の承認、請願付託、議案説明、
総括質疑、議案付託
- 6月17日 総務教育常任委員会
- 6月18日 民生常任委員会
- 6月19日 産業建設常任委員会
- 6月22日 市政に対する一般質問
- 6月23日 市政に対する一般質問
- 6月24日 議会運営委員会
- 6月25日 各常任委員会委員長報告・討論
及び採決、請願審査報告及び採
決、追加議案説明・審議及び採決

令和8年6月定例会は、6月15日から25日までの11
間の会期で開催しました。
本会議の初日では、まず、専決の承認案件3件を即日
審議の上承認し、請願3件を所管の常任委員会に付託し
ました。
続いて、市長より提出議案の説明を受け、総括質疑の
後、所管の常任委員会にそれぞれ付託しました。
各常任委員会は3日間開催し、付託した議案審査を行
いました。
本会議2日目と3日目は、8名の議員が市政に対する
一般質問を行い、市当局の見解をいただきました。
最終日には、各常任委員会委員長から審査結果の報告
を受け、議案5件を可決、請願1件を採択、請願2件を
継続審査としました。
また、追加議案1件が上程され、即日審議の上、可決
し閉会しました。

(議案の件名と審議結果は10ページ)

定例会のあらまし

補正予算 3億6265万8千円を可決

6月定例会における一般・企業会計の補正予算は、合計3億6265万8千円が計上され、補正後の予算総額は543億929万6千円となりました。

主な事業は次の通りです。

一般会計

【補正額 3億820万8千円】

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業

【補正額

1億8819万1千円】

物価高騰の影響を受ける市民、町内会、事業所などを対象として、5つの支援事業を実施。

①町内会等コミュニティ強化支援（安心・安全な地域の構築）事業

町内会・自治会に対して活動の負担を軽減するための助成金を交付。

②介護サービス事業所等物価高騰対策支援補助金事業

介護サービスなどの安定した提供体制の維持に資するための補助金を交付。

③医療機関等物価高騰対策支援補助金事業

医療サービスなどの安定した提供体制の維持に資するための補助金を交付。

④割増商品券事業

地域密着型の消費行動の促進と市民の生活支援のため、割増商品券（第10弾）を発行。

⑤物価高騰対応中小企業者チャレンジ支援補助金

中小企業者支援のため、予算を増額し、多くの中小企業の事業継続を支援。（上限あり）

企業版ふるさと納税を活用した整備事業

【補正額 1千万円】

企業版ふるさと納税による寄附金を財源として複数の事業を実施。

①子どもの遊び場整備事業

子育て支援の充実を図るため、公共施設の空きスペースに子どもの遊び場を整備。

②小学校・中学校管理費

教育環境向上のため、施設の改修や備品を購入。

③公民館管理費

社会教育施設の環境整備のため、塩竈市公民館を修繕。最高裁判決を踏まえた生活保護費等の追加給付

【補正額 7974万円】

令和7年6月の最高裁判所の判決により、生活保護費の追加給付を行うもの。

その他 各種サービスや事業実施等のための予算

【補正額 2557万7千円】

地域おこし協力隊活用事業や市営伊保石住宅の火災被害復旧を行うもの。

企業会計

【補正額 5445万円】

○水道事業

塩竈市上下水道DX推進事業に伴う水道料金等調定収納システム導入に係る事業費。

また、同事業の令和8年度から13年度までに係るものについて、限度額2400万円の債務負担行為を設定。



10割増商品券(第8弾でのイメージ)

条例

3件の条例が上程され、可決成立しました。

塩竈市市税条例の一部を改正する条例

地方税法等の一部改正に伴い、個人住民税の見直し、固定資産税免税点の引上げ、寄付金税額控除の見直しなどを行うもの。

塩竈市特定復興産業集積区域における固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例

令和8年度税制改正により、東日本大震災復興特別区域法第43条の税制特例が所得税法などへ整理・統合されたことから、関係規定を整理するもの。

東日本大震災による被災者に対する国民健康保険税の減免に関する条例の一部を改正する条例

東京電力福島第一原子力発電所の事故により避難などを行った被災者に対し、令和8年度分の国民健康保険税の減免を行うもの。

インターネット・宮城ケーブルテレビで議会中継をしています

インターネット

「塩竈市議会インターネット中継」をキーワードに検索。二次元コードでもアクセスできます。



ケーブルテレビ

宮城ケーブルテレビ（マリネット）
[111ch] コミュニティチャンネルで生放送します。
・本 会 議…午後1時から終了まで
・特別委員会…午前10時から終了まで

常任委員長

報告

6月定例会において、議案5件を各常任委員会に付託し慎重に審査が行われました。委員長報告の要旨は次のとおりです。



総務教育常任委員会

委員長 佐藤 公男

◎議案第30号は、原案のとおり可決すべきものと決しました。

「一般会計補正予算要望意見」

○子どもの遊び場整備事業は、利用者の属性や人数、世帯構成などデータを収集し、市民にとって有益で喜ばれるよう整備されたい。

○学校環境の整備は、「学校担当者制度」を最大限に活用し、各小中学校との意思疎通を密にして、限られた予算の中で、学ぶ場所の確保及び改善に一層努められたい。

民生常任委員会

委員長 志子田 吉晃

◎議案第27号ないし第30号は、原案のとおり可決すべきものと決しました。

「塩竈市市税条例の一部を改正する条例の要望意見」

○国は近年の物価上昇等を踏まえ、納税者の負担軽減を図るため、固定資産税の免税点の引上げを行うが、「わがまち特例」の活用などの、本市独自の減免策を検討されたい。

「一般会計補正予算要望意見」

○町内会等コミュニティ強化支援（安心・安全な地域の構築）事業は、助成金の申請手続きに当たり、高齢化が進む役員の方々へ配慮し、分かりやすく、きめ細やかな対応に努められたい。

また、町内会は、高齢化や担

い手不足、加入率の低下など様々な課題を抱え、財源の確保も厳しさを増している。国からの臨時交付金を活用した、時限的な支援となっているが、本市独自でも継続して経済的支援ができるよう、要綱の策定をはじめとする持続可能な支援策を検討されたい。



併せて、町内会の在り方、持続可能な地域コミュニティの構築についても、市として主体的に取り組まれたい。

○介護サービス事業所等物価高騰対策支援補助金及び医療機関等物価高騰対策支援補助金は、これからの高齢化社会を支える上で、介護と医療

サービスは市民生活に不可欠な存在であり、事業者を取り巻く厳しい経営環境に鑑み、五万円としている補助額を増額されるよう検討されたい。

また、物価高だけでなく深刻な人手不足にも対応できるよう、人件費の補填や処遇改善に充当できる柔軟な補助制度の構築についても、検討をされたい。

○最高裁判所の判決を踏まえた生活保護費等の追加給付は、支給対象者に対して、幅広くかつ徹底した周知を行い、支給漏れが生じることがないようにされたい。



産業建設常任委員会

委員長 小野 幸男

◎議案第30号及び第31号は、原案のとおり可決すべきものと決しました。

「一般会計補正予算要望意見」

○地域おこし協力隊活用事業は、交付税措置の対象期間が、国の制度改正により任期終了後に一定の要件を満たした場合に2年間の延長が可能となったものであるが、卒業後も浦戸諸島で漁業が続けられるような支援や技術面での伴走支援に加え生活・資金面を含めた寄り添った対応をされたい。

○割増商品券事業は、これまでにを行った利用者や参加店へのアンケート結果の検証はもちろん、第9弾の実施期間中に全ての店舗の声を直接把握し、電子化や換金回数などの課題を精査し、第10弾へ確実に反映されたい。

また、不参加を選択した店舗の話も聞きに行くなどし、事業をより使いやすく育て、地域経済に最大の効果をもたらす改善を図りながら実施されたい。



本会議・常任委員会は傍聴ができます

本会議傍聴のお知らせ

本会議は、一般に公開され、どなたでも傍聴できます。場所は、市役所本庁舎4階の傍聴席です。

市政の意思決定を見届ける場として、お気軽にお越しください。

常任委員会傍聴のお知らせ

常任委員会の傍聴は、座席数の関係で申込みが必要です。受付は、開会時刻の1時間前から30分間、市役所本庁舎3階の議会事務局にて行います。

※傍聴される際は、携帯電話の電源をお切りいただきますようお願いいたします。

討 論

6月25日の本会議において
討論を行いました。

その概要は次のとおりです。

議案第30号 塩竈市一般 会計補正予算

反対 桑原成典 議員

一般会計補正予算の中から、
物価高騰対応重点支援地方創
生臨時交付金の活用全般及び、
割増商品券事業（第10弾）に
ついて反対する。

今回の物価高騰対応重点支
援地方創生臨時交付金を活用
する事業は①割増商品券事業
（第10弾）②物価高騰対応中
小企業者チャレンジ支援事業
③町内会等コミュニティ強化
支援（安心・安全な地域の構築）
事業④塩竈市介護サービス支
援事業等物価高騰対策支援
補助金事業⑤塩竈市医療機関
等物価高騰対策支援補助金事
業の5つに充てられている。

各事業を否定するつもりは
ない。しかし、支援の対象が、
世帯主、企業、町内会、事業
者など、全て限定的だと思っ
て、必要な支援だとは思わな
い。市民に行き渡る仕組み
ではなく、不平等感が否めな

い。物価高騰の影響を最も受
けているのは市民一人ひとり
であり、なぜ、全ての市民を
対象に交付金を使わないのか
疑問である。

特に、割増商品券事業（第
10弾）については、経済循環
及び生活支援は理解できるが、
第9弾の商品券の使用期限は
8月末までであり、事業は現在
進行している。その完了を待
たずに第10弾を行うとする
ことが理解できない。第9弾
は利用実態の分析は示されて
いない。

食品の値上げが続く中、そ
の影響を軽減することが目的
なのであれば、買物をしても
らえるような事業でなくては
ならないと考えるが、市民は
割増商品券を使って食品を
買っているのか。これまでの
商品券を外食に使用している
例も多いと聞く。物価対策の
妥当性を判断するための検証
は不可避だ。利用傾向によっ
ては、専用券と共通券の比率
の見直しも必要ではないか。

購入に当たっては、1世帯
1冊のみで、家族が多い世帯
の負担軽減にはならない。5
千円を支払えない世帯への支
援もない。物価高の影響を軽
減させられるのか疑問である。

また、夜間に働いている方
から、購入ができて使おうと
ころが限られてしまうとの話
も聞いている。

割増商品券事業をやるので
あれば、第9弾が8月末に終
了した後、その成果の分析を
踏まえ、第10弾を臨時会で審
議するのが適切であり、事業
途中で次の事業を決めるのは
適切ではない。

以上のことから反対とする。

賛成 鎌田礼二 議員

一般会計補正予算のうち、
割増商品券事業について、市
民から反対する声は聞こえて
おらず、地元商店などの経営
者からは、感謝と歓迎の声が
市に寄せられている。今回の
割増商品券事業は、年末需要
に合わせたものであり、この
時期の議決でなければ、実施
は不可能だ。時宜を得た事業
であると確信している。

本補正予算は、総額3億3
50万8千円を計上し、物価
高騰の影響を受ける市民生活
の負担軽減と地域経済の下支
え、そして必要な市民サービ
スを着実に実施するための予
算である。

財源として、国の物価高騰
対応重点支援地方創生臨時交

付金を活用しつつ、必要な支
援を速やかに市民へ届ける構
成となっており、評価すべき
点である。

特に、割増商品券事業（第
10弾）については、物価高騰
や社会情勢の変化により、消
費者・事業者双方にとって厳
しい状況が続く中、「地域密着
型の消費行動の促進」と「市
民の生活支援」を目的として
実施されるものである。5千
円で1万円分利用できる10割
増という、市民にとって分か
りやすく実感のある支援策と
なっている。さらに、商品券

の内訳が、小規模店専用券8
枚、共通券2枚とされており、
地域で営業を続ける小規模店
に消費が回る設計であること
から、地域経済への波及も期
待できる制度である。

また、住民基本台帳に基づ
き市内全世帯へ事前申込用紙
を発送し、受付順に引換券を
発送し、郵便局やコンビニエ
ンスストアなど購入できる手
法は、実施の確実性と公平性
を担保するものである。

最後に、本補正予算は、商
品券事業だけではなく、町内
会などコミュニティ活動への
支援や中小企業者チャレンジ
支援補助金、介護サービス事

業所や医療機関などへの物価
高騰対策支援など、市民の暮
らしと地域の基盤を守る事業
者への支援が一体として計上
されている。

この補正予算が成立しなけ
れば、必要な給付や支援が遅
れ、結果として市民サービス
の低下につながりかねない。
今必要な支えを、必要な時
期に確実に届けるため、本議
案の可決が必要である。

以上のことから賛成とする。

議会ワンポイント

討論とは

市議会では、言論の府である
ことを十分に理解し、議員同
士が自由に意見を交わしなが
ら運営しています。

市長が提出した議案や市民
提案について、丁寧に審議し
ています。できる限り合意形
成に努めますが、意見が一致
しない場合は、討論を通じて
考え方の違いを市民に分かり
やすく明らかにしなければな
りません。

（塩竈市議会基本条例第11条）
討論を行う際は、まず最初
に反対者が発言をし、次に賛
成者と反対者が交互に発言す
ることが定められています。
（塩竈市議会会議規則第53条）



市政に対する一般質問

市政に対する一般質問は、6月22日、23日の2日間に8人の議員が行いました。
ここでは質問の中から一部取り上げて、その要旨を掲載しています。

なお、各議員が行ったその他の質問項目も掲載しています。



かいしん
佐藤 公男

自殺・いじめゼロに向けたアプローチは

議員 2025年国内全体の自殺者数は、過去最少となった一方、小中高生の自殺者数及び、いじめ認知件数は過去最高となった。増加に歯止めがかからない以上、国の対策は万全とは言えない。

寝屋川市では、学校や教育委員会とは別に、いじめを人権問題として捉え、いじめを即時停止させることを目的とした行政的アプローチを行う組織を市長部局に配置した。2つのルートを確認すること、相談者が望む形の対応を選択できる。いじめの根を絶やすには、対応や支援と同等に厳格な制度化も必要ではないか。本市の見解を伺う。

総務部長 寝屋川市のいじめ対策は、教育的・行政的な2つのアプローチでいじめの早期停止や抑止を図る先進事例と認識している。現時点で、本市が寝屋川市の監察課のよ

うな新組織の設置を具体的に検討はしていないが、いじめや自殺問題への対応については、教育委員会や関係部局と連携し、どのような体制が最適か先進事例を踏まえて検討していきたい。寝屋川市の事例における教育委員会の初期対応、市長部局による人権問題を中心とした行政的対応、そして最終的な法的対応というアプローチ手法を参考にしつつ、教育委員会などと連携して本市に適した手法を今後も模索していきたい。

女性職員の参画拡大は

議員 第6次男女共同参画基本計画に基づく「市町村職員の各役職段階に占める女性の割合」の成果目標が示されている。本庁係長相当職の2030年度目標値が40%とあるが明確な根拠はない。男女の平等は当然のことであるが、管理職の割合を設定すること

で、逆に能力評価の妨げにはならないか。近年、多分野において女性の進出は顕著であり、目標設定に必要性はあるのか。むしろ様々な施策・住

民サービスが低下しない人事制度の構築が重要と考えるが、本市の現状と見解を伺いたい。

総務部長 本市の令和6年度の状況は、係長相当職が31・8%、課長補佐相当職は25・7%、課長相当職は13・8%、部長・次長相当職は20・8%となっている。

総務人事課長 国の成果目標は、国全体で目指す目標である。全国的な登用実績の進捗状況をベースに、国として2030年代に指導的地位にある人を男女半々にするという目標が長期的にある中で、中間地点の目標と認識している。国の目標は必達の義務ではないが、市町村は国の数値を参考にしつつ主体的な目標を定めることとなっている。

どのような職種においても、組織の意思決定やマネジメントに多様な視点や経験を持つ方は、非常に重要と認識しているが、本市の人事管理は、能力主義を基本原則とし、性別を意識しての昇任選考は行っていない。

その他の質問項目

- ・社会体育施設等については旅客ターミナルについては
- ・ゴミ3Rの取組み状況は



日本共産党
塩竈市議員
鈴木 悦代

高齢者の見守りや相談などは

議員 高齢化の進展に伴い、一人暮らしや高齢者のみの世帯は今後も増加が見込まれる。誰もが安心して地域で暮らし続けるための社会づくりが重要となっている。2点伺う。

①身寄りがいない一人暮らしの方は、亡くなった後の手続や葬儀など、多くの悩み抱えていることが予想される。本市の終活支援事業は、どのようなになっているのか伺う。

②国保税や水道料金などの未納が続いている場合、役所内で情報を横断的に共有すること、その情報から公的支援につなげていくことが大事だと思うが、その後の検討は。

福祉子ども未来部長 ①終活については、地域包括支援センターが中心となり相談などを行っている。

また、エンディングノートの周知や配布に加え、終活に関する出前講座を実施し、普

及に努めている。

②高齢者の社会的孤立を防ぐため、郵便局や近隣住民と連携し、郵便物の滞留などの異変を発見した際は、地域包括支援センターなどへ連絡する体制を整備している。今後、全庁的な各担当部門との連携体制の構築を進めていく。



市が配布しているエンディングノートと終活べんり帳

学校規模適正化の検討に関しては

議員 令和 6 年 7 月に「学校規模適正化検討委員会」を設置し検討が始まった。子どもをめぐる課題の多様化や人口減少時代が到来する中、「どん

な学校、どんなまちにしたいか」という市民の合意形成が重要である。これまでの意見交換会では「具体案がないイメージしづらい」という声がある。次の 2 点を伺う。

①具体的な案は、どのようにどの時期に出されるか。

②また、今後の進め方として、意見交換会を学校ごとに分散形式で開催するなど、これまでのやり方を変えていくことについて考えはあるか。

教育長 ①教育委員会の検討案を庁内で協議した後、議会へ報告し、その後、保護者や学校などと意見交換を行う。三か年計画の二年目である今年度は、複数の具体案をたたき台として提示し、広く意見を聴取する方針であるが、時期は、まだ未定である。

学校教育課長 ②目指す姿のビジョンを明確に示し、慎重に議論を進めたいと考えている。市民の皆様との合意形成を重視し、効果的な手法をしっかりと検討しながら進めていく。

その他の質問項目

- ・しおナビ、NEW しおナビパスの利便性向上は
- ・胃がん検診に関しては

市政に対する一般質問



日本共産党
塩竈市議員
小高 洋

庁内におけるパワーハラスメント対策は

議員 職員が安心して働ける職場環境を整備することは、行政サービスの質を維持・向上させる上でも重要であり、次の 4 点を伺う。

- ①労働施策総合推進法等に基づく方針の明確化、周知啓発及び研修体制はどうか。
 - ②パワハラ防止指針や取組状況の公表など、市民への周知の進め方は。
 - ③相談窓口の設置、事実確認や再発防止などの体制は。
 - ④公平性・公正性の担保のため、労働組合や弁護士などの第三者を含めた対策委員会の構成はいかがか。
- 総務人事課長** ①本市では同法に基づき、令和 3 年 10 月に「塩竈市職員ハラスメント防止に関する指針」を策定し、職員研修や全庁周知、意識啓発に取り組んでいる。
- ②本指針は、現在公表していないが、市ホームページでの

公開に向け作業を進める。

③庁内で 3 部署に相談窓口を設け、相談者の希望に応じて、同性の相談員が対応するなど、個々の状況に配慮している。

④ハラスメント対策委員会は、副市長、総務部長、教育総務課長、労働組合推薦者 1 名、女性職員 1 名で構成している。

巡視船「ぞうり」重油流出事故の対応は

議員 次の 5 点を伺う。

- ①事故発生からの経過、重油流出の影響を受けた事業者の状況及び補償の進捗はどうか。
 - ②今後の事業継続に必要な漁具資材などの整備に対する支援をどう進めるか。
 - ③社会保険料や市税などの納付猶予などの対応は。
 - ④強い経営体を構築する観点から、漁業共済の加入率向上が望まれるが、加入支援などの進め方は。
 - ⑤風評被害対策、海洋環境の調査、安全宣言の見直しはいかがか。
- 産業建設部長** ①事故は 3 月 25 日に発生し、6 月 15 日に被害に遭った水産物の廃棄作業が完了した。6 月 10 日に海上



重油の被害に遭った水産物

- ⑤国・県、生産者が合同で湾内 45 か所の海水や汚泥の調査をしている。安全宣言の早期発出を要望していく。
- 保安部との示談書が締結され、順次賠償が行われている。
- ②来季に間に合うよう賠償に向けて協議中とのことである。
- ③庁内で情報共有を図り、相談への受入体制を整えている。
- ④過去の被災を機に加入を提案していたが、十分に進んでいなかった。今後も粘り強く加入を支援していきたい。

その他の質問項目

- ・本市の人口増加策は
- ・中東情勢の本市への影響は
- ・住宅確保要配慮者等への支援は



市民クラブ
鎌田 礼二

社と港の これからは

議員 本市は昭和16年11月23日に市制を施行し、あと15年で、市制施行100年を迎える。今こそ、将来ビジョンを描く良いタイミングと考える。本市は、鹽竈神社、塩釜港そして「市内に4つの駅を有する鉄道網」を備えたコンパクトシティである。この独自性を最大限にいかしていくことが大切であり、その中でも鹽竈神社と塩釜港が重要と考える。次の2点を伺う。

①既に本市は都市ブランド化が進んでいると考えるが、今後、鹽竈神社を中心とした門前町としての歴史や港町としての文化資源をどのようにいかしていくのか。

②塩釜港は、水産関連産業や従来の漁業・流通機能に加え、観光、食文化、体験型産業などへの展開の可能性も見えており、港の魅力を十分に発揮することが必要と考える。大

型の船を受け入れるためには、水深7・5mが必須の条件であり、水深維持のためには定期的なしゅんせつが必要であるが現状はどうか。

また、しゅんせつで発生する土砂の処理や有効活用について伺いたい。

産業建設部長

①門前町のありべき姿は、鹽竈神社への参拝と、買物や飲食を楽しむエリアとして、まちなかを散策するなど、観光動線にとどまらず、エリア全体で回遊性を高めることが重要と考えている。

今年度は、国土交通省所管の「官民連携による地域活性化のための基盤整備推進支援事業」に採択されたため、これを活用して門前町エリアの基本構想を策定する。その中で、宮町分庁舎跡地も集客力のある利便性の高い拠点として整備していければと考えている。

併せて、国土交通省の「ほこみち制度」を活用した沿線歩道の利活用や賑わいづくりにも取り組む。

魅力あるまちづくりに取り組む結果として、都市ブランド化につなげていきたい。

②港湾管理者である宮城県で

は、水深7・5mの確保に向けて、計画的に航路・泊地のしゅんせつを実施している。しゅんせつで発生する土砂の活用案として、コスト面などを考慮すると、近接している港奥部への埋立てに活用することが合理的であると認識している。港奥部の埋立てが港湾計画で最優先に位置付けられるよう、国・県に対し、合意形成に向けて働きかけを行っている。



鹽竈神社からは塩釜港が見渡せる

その他の質問項目

- ・市政施行100年に向けた将来ビジョンは
- ・中学校部活動の地域移行は
- ・デジタル教科書の制度化は

市政に対する一般質問



塩竈維新の会
桑原 成典

公務員の 中立性は

議員

①辺野古における活動を支援する団体に本市職員の職員団体が賛同している。特定の社会的・政治的活動に対して賛同している実態があることを把握しているのか。

また、公務員の政治的中立性が侵害されているのではないのか。市の見解を伺う。

②当該団体のホームページに本市職員団体が掲載されていることで市役所、塩竈市自体が同様に見られかねない。政治的性質を帯びた活動への賛同は、公務員の政治的中立性に直結する問題である。寄附があればなおさら大問題である。本市として調査すべき事案だと思いが見解を伺う。

総務部長 ①当該団体のホームページに本市の職員団体が掲載されていることは把握していないかった。職員団体は地方公務員法に基づく団体であり、その活動内容を市が制限

する規定は現状ではない。
総務人事課長 ②地方公務員法には政治的活動を制限する規定はなく、現時点で、市として調査する予定はない。

防災は

議員

①震災から15年たった今だからこそ「津波浸水表示板」の意味が問い直されている。震災の記憶を残すだけではなく未来の命を守るための防災表示に再構築できるのでないか。市独自で作成すべきだと考えるが見解を伺う。

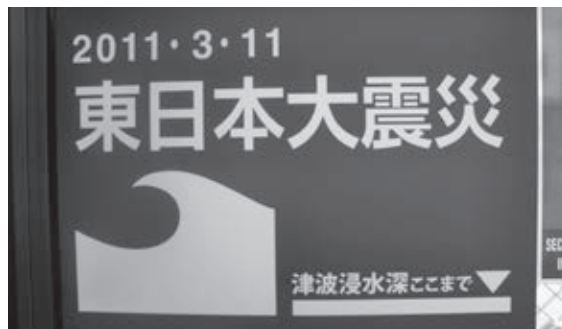
②インバウンド向けに英語表記を加えたり、デザインを小中学生に依頼するなど、市民とともに作成するのが望ましいが、いかがか。

③震災では最後に命を守ったのは物理的な情報であったという教訓がある。安全意識が高いまちを目指すべきではないか。市長の見解を伺う。

危機管理課長

①津波浸水表示板により、市民や観光客などへ防災意識の啓発が図られるものと認識している。表示板を設置した県と協議し、本市で作成できるかを検討する。

その他の質問項目
・デジタル化・DX化は



津波浸水表示板

②議員より提案をいただいた。ハザードマップの津波浸水区域などの内容を、現地で実際に見える形で表示するものの設置なども含め、今後検討していきたい。

市長 ③風化にどう向き合うかは極めて重要である。防災訓練や避難訓練などを通じ、全ての世代への防災意識の周知徹底が重要であると痛感している。ご指摘については、庁内で情報を共有し、できることから着実に取り組む。

公共交通施策の充実強化は



塩釜を
元気にする会
西村勝男

議員 令和6年度にしおナビバスの運賃を50円値上げした際、利用促進へ様々な対策を講じたが、令和7年度の利用者数は令和6年度に比べ、20199人、6・5%減少している。その要因をどのようなに捉えているのか。

多賀城市では障害者や65歳以上の高齢者を対象にバス運賃の無料化が始まった。

高齢者の社会参加や外出機会の創出を図るため、公共交通施策の一環として福祉的な観点を踏まえ、本市でもバス運賃の無料化や100円への引下げを検討すべきではないか。

政策課長 令和6年度に比べ、令和7年度のしおナビバスの利用者が減少した主な要因は、人口減少に加え、運賃の値上げによる乗り控え、さらに令和7年度に行ったNEWしおナビバスのルート変更とダイ

市政に対する一般質問

や改正による一時的な利用控えがあったものと捉えている。バス運賃の無料化は、収支率の低下を招くことから、実施は困難であると認識している。

収支率の目標設定などの基準を設けながら、持続可能な運行に努めていきたい。

鹽竈海道の歌碑・鹽竈曲水は

議員 本市は鹽竈神社の門前町として栄えてきた。平成21年に鹽竈海道として歌碑が整備された。鹽島は歌枕として多くの和歌に詠まれており、曲木神社の月次祭では、鹽島を歌枕にした和歌を吟じて奉納した市民がいるなど、鹽竈百人一首が市民にも親しまれていることがうかがえる。本市は、鹽竈海道の歌碑、鹽竈百人一首や鹽竈曲水などを観光資源として、どのように捉えているか。また、草刈り作業が年に2回程度行われているが、観光客を迎えるには十分ではないがいかか。

産業建設部長 鹽竈百人一首や鹽竈曲水は、主に文学をテーマとし、本市にゆかりの

ある作品を展示している。いにしえの都人が風光明媚（ふうこうめいび）な本市に憧れていたことを物語る財産であると捉えている。

この路線の道路管理者である宮城県では「みやぎスマイルロード・プログラム」を創設している。地域や関係団体の皆様に美化活動にご協力いただく取組となっており、この制度を周知・活用し、環境の維持管理に努めていきたい。



鹽竈百人一首の碑

その他の質問項目
・通学児童の安全対策は
・路側帯のカラー舗装は
・新しい防災気象情報及び内水ハザードマップの周知は

婚活フォローアップ事業の導入による成婚率の向上は



塩釜を
元気にする会
土見大介

議員 少子化対策の一環として公的婚活事業が全国で盛んに行われている。婚活事業を通して交際を始める人は多いが、成婚に至る方はわずかである。婚活支援の目的は定住促進だが、現状は機会提供にとどまっており、定住につなげるためには、参加者が人生設計を意識するタイミングでの伴走支援が有効と考える。

先進事例を参考にしながら、近所の頼れる先輩として伴走支援ができる体制を構築することを提案したい。いずれは、相乗効果が期待できる町内会と連携した事業としてはいかか。市の見解を伺いたい。

総務部長 婚活事業を実施した後の成婚率の把握や追跡ができていないというのは、多くの自治体の悩みであると認識している。一方、こども家庭庁の交付金の採択事例などで、伴走支援を行っている自治体

も複数あり、婚活のみならず、結婚、出産、子育てまでを含めて自治体として取り組んでいる例もある。地域で子どもを育てていくところまでフォローできれば、町内会活性化にも寄与できるため、先進事例を参考に本市での取組を検討していきたい。

腸内フローラ検査を活用した「0次予防」による健康増進と医療費削減は

議員 個人の努力に頼る検診など1次予防の取組実績が頭打ちになる中、自然と健康になれる環境や仕組みを構築する0次予防の導入が必要だと考える。腸内フローラ（腸内細菌群）の検査は健康の客観的評価に有用で、0次予防事業の基礎データや個人の意識変容に活用できる取組である。財政負担を伴わないように、ふるさと納税返礼品としての活用や本市の特産品である海藻類などを活用した伴走支援を実施することで、市民の健康増進と水産業振興の双方に効果が期待できるが、市の見解を伺いたい。

福祉子ども未来部長 腸内フローラ検査については、西日



腸内フローラ検査で健康増進と産業振興へ

本で取り組んでいる自治体があると承知しているが、全国的には事例が少ない。ふるさと納税を活用することは、健康増進管理のための有効な選択肢の一つではあると認識している。本市においても福祉部門のみならず、市全体で検討していきたい。

また、地場産品である海藻の活用も、地域の活性化や経済的な効果が期待できる取組だが、個人の体質にもよるため、効果を踏まえつつ、今後検討していきたい。

その他の質問項目
・商店街活性化は



公明党
小野 幸男

リトルベビー支援は

議員 低出生体重児（リトルベビー）を育てる家庭は、出産後も子どもの入院が続くことが多く、その間、母乳を届けるための搾乳機や母乳保存パックの購入が必要となる。さらに、小さいサイズのおむつは割高であるなど、家計への負担が大きい。鹿児島県日置市では、搾乳機や母乳パックの購入費を助成する「低出生体重児支援事業」を実施している。本市においても家庭の実情を踏まえ、自分事として行動する政策として、具体的な経済支援制度の導入をすべきと考えるがいかがか。市の見解を伺いたい。

福祉子ども未来部長 鹿児島県日置市の事業は、他の自治体でも注目され、各地で支援の導入に向けた検討も広まっているものと捉えている。本市では、未熟児養育医療給付による医療費負担の軽減に加

え、出生後早期に助産師などの専門職による訪問や電話連絡を行い、不安を抱えるご両親の相談を受けるなどの支援を実施している。現時点では、経済支援を望む声は確認していないが、当事者であるご両親の意見・要望を伺いながら、必要な支援につなげていきたいと考えている。

保育施設での保護者の負担軽減は

議員 保育施設へ子どもを通わせる保護者の負担を軽減する取組として「おむつのサブスクリプションサービス（以下、サブスク）」の導入が全国で広がっている。定額料金で利用でき、保護者のおむつの持参や記名の手間が無くなるほか、保育現場の業務効率化にもつながるとされている。本市でもサービスの導入を検討してはいかがか。

また、小さい子ども用にコットベッドを導入している自治体もあるが、本市の状況を伺いたい。

保育課長 おむつのサブスクは、市内の一部の私立保育園

で導入している。

公立保育所でも、保護者に対してアンケートを実施し、希望者には、無料の試行期間を設けながら、導入に向けて検討を進めている。

また、保護者の負担軽減として、コットベッドについても、一部の私立保育園で導入をしているほか、レンタル寝具を利用している施設もある。収納スペースなど施設状況と保護者の意見を踏まえ、今後も検討を進めていきたい。



コットベッドを使用したお昼寝（イメージ）

その他の質問項目
・防災・減災対策は

議案等賛否一覧表

○：議案等に対して賛成 ×：議案等に対して反対 欠：欠席 /：議長は採決に加わりません

会 議 名	会派名・議員氏名 議案番号・件名		日本共産党 塩釜市議団				市民 クラブ		塩 竈 維 新 の 会	塩釜を元気に する会			公明党			かいしん		審 議 結 果			
			伊勢 由典	小高 洋	辻畑めぐみ	鈴木悦代	鎌田礼二	志子田吉晃	今野恭一	桑原成典	西村勝男	伊藤博章	土見大介	柏恵美子	浅野敏江	小野幸男	菅原善幸		志賀勝	鈴木新一	佐藤公男
6 月 定 例 会	承認第2号	専決処分の承認を求めることについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	／	○	○	○	○	○	承 認	
	承認第3号	専決処分の承認を求めることについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	／	○	○	○	○	○	承 認	
	承認第4号	専決処分の承認を求めることについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	／	○	○	○	○	○	承 認	
	議案第27号	塩竈市市税条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	／	○	○	○	○	○	原案可決	
	議案第28号	塩竈市特定復興産業集積区域における固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	／	○	○	○	○	○	原案可決	
	議案第29号	東日本大震災による被災者に対する国民健康保険税の減免に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	／	○	○	○	○	○	原案可決	
	議案第30号	令和8年度塩竈市一般会計補正予算	○	○	○	○	○	○	欠	×	○	○	○	／	○	○	○	○	○	原案可決	
	議案第31号	令和8年度塩竈市水道事業会計補正予算	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	／	○	○	○	○	○	原案可決	
議案第32号	訴えの提起について	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	／	○	○	○	○	○	原案可決		

表彰

第102回全国市議会議長
会定期総会において、次の方
が表彰されました。

◎表彰状

(議員在職十年以上)

小高 洋
土見 大介

◎感謝状

(全国市議会議長会

評議員として)
鎌田 礼二

請願

今定例会では、3件の請願
を審議しました。その結果は
次のとおりです

○採択したもの

◆宮城交通ゴルフ場線土日運
休と平日減便に伴う新しい
バスの運行についての請願

○継続審査としたもの

◆小松崎地区(金華山道)の
時間帯一方通行一部解除に
関する請願

◆消炎鎮痛剤や抗アレルギー
薬など、薬の追加負担を行
わないことを求める請願

編集後記

3月25日に発生した宮城海
上保安部巡視船「ざおう」の
重油流出事故により、本市及
び近隣自治体の浅海漁業者は
深刻な被害を受けました。

被害を受けた漁業者の負担
軽減と早期再建に資するため
市当局は、東日本信用漁業組
合連合会の「つなぎ資金制
度」を利用した場合の利子補
給を決定し、市長が専決処分
を行いました。

本市議会も、この方針に賛
同しており、6月1日付で事
業が進行しています。

今定例会初日に、この専決
処分の承認について議案が上
程され、質疑により内容を精
査し、全会一致で承認いたし
ました。

浅海漁業は本市を代表する
産業であり、販路回復、イ
メージアップに向けて、本市
議会としても一層尽力してま
いります。

次回の定例会は

9月4日(金)

午後1時開会予定です